

第4章

IMF プログラムの基本枠組み ——フィナンシャル・プログラミングについて——

国宗 浩三

要約：

IMF が国際収支危機に陥っている国へ資金援助する際には、融資条件（コンディショナリティ）が必ず課される。近年の IMF 批判においては、この融資条件が年を追うごとに肥大化している点がひとつの論点となった。

IMF では、融資条件のスリム化を目指す改革が行われているが、それでも数十年前と比べて、現在の融資条件が肥大化していることは事実である。

融資条件が肥大化したのは、「構造的コンディショナリティ」と呼ばれる条件が多く挿入されるようになってきたことが最大の理由である。これは、中長期的な経済成長にとって必要な（と IMF が考える）経済改革を求めるものである。これに対して、マクロ経済政策を通じて比較的短期に国際収支を改善するための政策については、IMF の創設時から基本的にその考え方は変わっていない。それが、本稿で検討するフィナンシャル・プログラミングと呼ばれる枠組みである。

本稿では、フィナンシャル・プログラミングのコアとなるモデルと、基本的な拡張モデルについて詳しく検討する。また、国際収支危機への対応という大きな枠組みの中で、それがどのように位置づけられるべきかについても考察する。

キーワード：

IMF コンディショナリティ 国際収支危機 フィナンシャル・プログラミング

1. IMF プログラムの考え方

IMF の主要な任務として国際収支危機に陥った加盟国に対する資金支援がある。その際に必ず経済政策の改善を要求する条件（コンディショナリティ）が課される。IMF では、伝統的に「フィナンシャル・プログラミング」（以後、FP と略）と呼ばれる一定の手続きに基づいて加盟国への経済改革処方箋を算出してきた。この FP についての解説と評価が、本稿の主題である。

しかし、後に説明するように FP は主に需要管理政策の策定に重点を置いており、これは一般に途上国・先進国を問わず政策当局が選択可能な政策オプションの一部に過ぎないことは認識しておく必要がある。そこで、FP について詳しくは第 2 節から見ることにして、本節ではできるだけ大きな視点から国際収支危機への対応策を概観しておこう。

国際収支不均衡に対する対処方を最も大きな括りで分類するならば、経済調整（Adjustment）と資金調達（Financing）の二種類に分けられる。前者はこれまでとられてきた経済政策を変更するか全く新たな政策を導入することにより、当該国の経済条件を変化させて国際収支危機に対応しようとするものである。後者は、国内外から資金を調達して（ただし対外支払に利用可能（convertible）な通貨が必要）、それを使って危機をやり過ごそうとするものである。IMF から支援を受けるということも資金調達に含まれる（それに付随する融資条件の内容では経済調整が求められるが、融資そのものは資金調達である）。ここで問題となるのは、国際収支危機が一時的かどうかということである。もし、それが一時的なものであれば、資金調達によって危機をしるげば良いということになり、そうでなければ遅かれ早かれ経済調整すること抜きには危機を脱することは不可能ということになる。

現実には、国際収支危機が一時的かどうかの判断は難しいので、対応策も両方を混合したようなものとならざるを得ない。また、国際収支危機が一時的である可能性が高い場合でも、IMF から得られる支援資金に限界があり、それが不足すると見込まれるならば、やはり経済調整が不可避となる。この

ポイントは、IMFの資金規模や、その資金の利用可能枠に関する条件が適切かどうかという議論と関係してくるだろう。つまり、加盟国が経験する可能性のある一時的な国際収支危機の規模に対して、IMF支援として貸与可能な資金枠が小さいと考えられるならば、IMFの基金の増大や資金支援枠の拡大が必要だということになる。

次に、経済調整はさらに需要管理政策（Demand-Side Policy: DSP）と供給管理政策（Supply-Side Policy: SSP）の二つに分けられる。この区分と密接に関連するのが、国際経済学の用語で言う「アブソープション・アプローチ」という考え方である。それによると一国の経常収支（CA）は、その国の生産（Y）から、その国における財のアブソープション（A）を引いたものと表すことが出来る。アブソープションとは、おおむね一国全体での消費と投資と考えて良い。つまり、一国全体として必要とされ、また実際に使われた財の総量だと考えられる。Y-Aがマイナスになるということは、一国全体として「生産した財よりも使った財が多い」ことを意味する。不足する財は外国から調達するしかないので、それが経常収支の赤字となる（CAはマイナス）。逆に、Y-Aがプラスならば、生産した財の方が多いので、それだけ余分に外国に輸出されるなどして経常収支（CA）が黒字になるだろう。

さて、以上の関係—— $CA=Y-A$ と表現できる——から、経常収支CAを改善するためには、二つの方法があることが分かる。一つは生産（Y）を増やすことである。もう一つは、アブソープション（A）を減らすことである。前者が供給管理政策（生産の代わりに供給という言葉を使う）、後者が需要管理政策に対応する。

理想的なことを言えば、生産を増やししながら需要を減らせば良いのだが、IMFプログラムの実際においては、需要管理政策に重点が置かれることが圧倒的に多い。それには、いくつかの理由が考えられる。第一に、生産を増やすための望ましい政策とはいかなる政策かが良く分からない（または、一致した見解がない）。第二に、生産を増やす有効な政策があったとしても、その効果が現れるのには時間がかかると思われるためである。

これに対して、需要を減らす政策については、(ほぼ例外なく)不人気ではあるが有効な政策が何であるかがはっきりとしているし、その効果も早く得られる。こうしたことから、IMF プログラムにおいても、供給管理政策の効果については当てにしないで、需要管理政策に重点が置かれることになる。その結果、厳しすぎる需要管理政策が採用される恐れがあることが問題だ。

そして、FP は、この需要管理政策の策定方法だと思ってよい。IMF における研修向け文書 (IMF [1996, 2000]) を見ると、部分的には供給管理政策についての言及はあるものの、全体の中における比重はほとんどゼロと言ってよいぐらい小さく、また、理念的なお題目が唱えられているだけで、具体的な目標設定方法は語られていない。

よって、以上のような大枠を認識せずに FP の枠組みだけに注目してしまうことには危険が伴う。第一に、危機国への資金支援規模を増やすことにより、より犠牲の少ない経済調整が可能かも知れないという選択肢が十分に検討されない危険性がある。第二に、供給管理政策の効果により、より犠牲の少ない経済調整が可能かどうかについても十分に検討されない危険性がある。

例えば、IMF の任務が理念的に語られる際には、「国際収支均衡の回復を、長期的経済成長を保ちながら、非インフレ的に行うこと」とよく言われる (IMF [1987])。つまり、国際収支の均衡、長期的経済成長、非インフレ的、の三つがいずれも重要であることは IMF 自身もよく認識している。しかしながら、実際には IMF は、この三つのうち長期的成長を軽視していると批判されることが多い。これも、需要管理政策のみへの視野狭窄のせいかも知れない。

以上の点を念頭に置いて、次節では FP の最もコアとなる考え方を見ることにしよう。

2. FPのコアモデル

実は、FPの基本的な考え方は何十年もほとんど変わっていない。そして、それは極めて簡素なものである。その時々を経済学の最新の理論を取り入れるという試みもあったが、その結果が広く採用されるということにはなかった。一つには、IMFプログラムの中核的な手法がぶれては困るということがあったのだろう。もう一つには、純粋な理論とは異なり、現実経済に関するものとしては簡単で広く共有可能な枠組み以外は実務的ではないということもあるのだろう。

このようにFP自身は、かなり古風な経済モデルを採用しているのであるが、それについて説明された文献は極めて少ない。また、数少ない文献においては、単純なはずのモデルの説明が、なぜか非常に分かりにくい説明になっている。ここでは、その理由についても考察を加える。以下は主にIMF [1987]の第3章における説明を元に、筆者の補足説明も織り交ぜつつFPの考え方をまとめたものである。

そのコアとなるモデルは非常に簡単なもので、3本の関係式からなる。

Mを貨幣供給量、Rを外貨準備、Dを国内信用（国内銀行部門の純資産）とすると、国内銀行部門の連結されたバランスシートは $M = R + D$ と表せるが、それを増分の形で表したものが、第一の関係式である。

$$(1) \Delta M = \Delta R + \Delta D$$

次に、マクロの貨幣需要関数を、やはり増分の形で表したものを第二の関係式とする。

$$(2) \Delta M_d = k \Delta Y$$

ただし、ここでは貨幣需要 M_d に影響を与える要因として、名目所得（国内総生産） Y のみを想定している。現実のFPでは、もちろん他の要因も織り込むが、コアのモデルを考える際にはこれで十分なのである。（なお、 k は貨幣需要関数のパラメーターである。）

第三の関係式は、貨幣市場の均衡条件を増分の形にしたものである。

$$(3) \Delta M = \Delta M_d$$

これでコアモデルに必要な関係式は全てである。(3) 式を (2) 式に代入することにより、貨幣供給の増分 ΔM と名目所得の増分 ΔY の関係が分かる。さらに、それを (1) 式に代入して ΔM を消去し、整理すると次のような関係式（誘導型）が得られる。

$$(4) \Delta R = k\Delta Y - \Delta D$$

この式は、外貨準備 R と名目所得 Y 、国内信用 D の三者の（増分の）間に一定の関係があることを示している。この関係が、IMF プログラムの策定においてどのように読み取られるかが重要なポイントである。

IMF プログラムの最大の目的は国際収支の均衡を回復することにある。よって、(4) 式において重要なのは外貨準備 R を増やすこと、すなわち ΔR がプラスとなることである。これについて、FP では目標値を定めるとしている。次に、名目所得 Y の増分については、これは FP においては、予測する数値とされている。つまり、プログラム実施期間中に当該国の名目所得がどの程度増えるかを、何らかの方法で予測して、その値を用いる。言い換えると、FP の枠組みの外側から与えられる値だとも言える。

目標と予測値が与えられると、残る項目である ΔD は、必然的にある一意の値となる必要がある。FP では、これは目標を達成するために能動的に操作する対象であると考えられる。つまり、国内信用 D の増分については、政策当局が (4) 式で計算される値になるように操作する必要があると見る。そして、そのように国内信用の増分を操作することが融資条件（コンディショナリティ）の最も重要な事項の一つとして設定される。

なお、貨幣需要関数のパラメーターである k については、計量経済学的手法などを用いてあらかじめ推計されていることが前提となっている。

3. 基本的な拡張

前節のコアモデルにおける3本の関係式を再度、吟味すると、(1)式は会計的に事後的には成立することが約束されている恒等式、(3)式は貨幣市場が均衡するための条件式で、やはり事後的には成立することが約束されると見なすことができる。この二つはいずれも経済主体の意志決定にとって外的な条件を示す関係式である。一方、経済主体の意志決定ルールそのものを表しているのが(2)式で行動方程式などと呼ばれる。つまり、人々がどのぐらいの貨幣を保有しようとするか、ということだけが、このモデルでは唯一の人々の意志決定対象だとされている。

しかし、現実には、人々はもっと多くの事柄について意志決定を行っている。よって、前節のコアのモデルだけで現実の政策条件を定めても、モデル内では想定されていない部分での人々の行動によって、政策の目標達成に支障が生じる可能性がある（これは、FPの場合に限らず、どんなモデルにもつきまとう問題である）。

国際収支の均衡という観点から、とくに問題となりそうなその他の要因といえば、人々の輸入に関する意志決定である。FPにおいても、これは貨幣需要に次いで重視しており、コアモデルの拡張として、真っ先に取り上げられるのは輸入関数を追加したモデルである。

IMF [1987]によれば、この拡張は、コアモデルの3本の関係式に加えて、2本の新たな関係式を加えることによってなされる。 y を実質所得、 α をパラメーター、 X を輸出、 IM を輸入、 IMV を輸入数量、 FI を国内非銀行部門の純対外負債残高として、次の二つの式がそれぞれである（ IM は輸入価格と IMV をかけたものであるが、輸入価格が外生変数とされているので、以下では $IMV=IM$ と考えて支障はない）。

$$(5) \quad IMV = \alpha y$$

$$(6) \quad \Delta R = X - IM + \Delta FI$$

ここで、(5) 式が問題の輸入に関わる人々の行動方程式、つまり輸入関数である。ここでは、輸入は実質所得と一定の関係にあると定式化されている。FPでは、この関係は、貨幣需要関数の場合と同様に、計量経済学的手法などにより推計されるべき関係だとされている。

(6) 式は国際収支を示す会計的な関係式（恒等式）である。国際収支の会計式の表現方法には、いろいろなやり方がある。例えば、アブソープション・アプローチの $CA=Y-A$ というのも、その一例と言える。(6) 式は、少し込み入っているが、次のように考えることができる。

まず、経常収支は輸出から輸入を引いたものと考え、次の関係式として表す。

$$(7) CA=X-IM$$

次に、国際収支は経常収支と資本収支、そして外貨準備の増減（の符号をさかさまにしたもの）の合計であるが、会計的關係としてゼロになる（ように各項目が計上される）。そして、資本収支は ΔFI に相当し、外貨準備の増減は $-\Delta R$ に相当することから、

$$(8) CA+\Delta FI-\Delta R=0$$

と表すことができる。

(8) 式に (7) 式を代入して、整理すると (6) 式を得ることができる。よって、(6) 式は結局、国際収支全体についての会計的な関係式を示している。

さて、追加された式において、FP では外生変数と見なされるものは何かを最初に確認しておこう。まず、FP においては、輸出 X 、実質所得 y 、輸入関数のパラメーター α は計量経済学的方法によって推計されるべき変数と解釈されている。対外純債務の増分 ΔFI は、やや中途半端な位置づけとなっている。これも推計されるべき値ではあるが、同時に、対外債務の持続可能性の考慮も必要とされているからだ。つまり、推計値でありながら目標値としての要素も含まれている¹。

¹ ΔFI を変化させる要因の中には公的援助も含まれるため（しかも、国によってはその比重が極めて高くなることも多い）、当該国の意志だけでは操作できないが、その国に対す

次に、 ΔR はここでも、もっとも重要な目標変数として扱われる。よって、ここで (6) 式をもう一度よく眺めてみると、推計値でも目標値でもない変数は輸入 IM のみであることが分かる。IM 以外の推計値・目標値が定められたとすると、IM の値は自動的に（内生的に）決まることになるが、IMF [1987] はこの値を「望ましい輸入」と呼んでいる。

ここで新たに問題となるのは、人々の行動を表す (5) 式（輸入関数）から導かれる輸入の大きさが、果たして望ましい輸入の大きさと一致するかどうか、ということである。

輸入関数から導かれる輸入の大きさは、輸入関数のパラメーター α の推計値と、実質所得 y の推計値によって決まるが、これが望ましい輸入の大きさと一致する保証はない。そこで、どうするかというと、ここから先は FP に沿って政策立案を行う人（つまりは IMF スタッフ）の裁量に大きく依存することになる。一旦はモデルの外から与えられると考えて推計し、または目標として設定した (5) 式と (6) 式の外生変数をこれらが一致するまで「再設定」し直すのである。

なお、前節のコア部分と、追加部分との間には一般物価水準を通じた関係がある。というのは、前節では名目所得 Y が推計されるべき値として導入され、本節の追加部分では実質所得 y が推計されるべき値として導入されているからだ。この二つの間には、

$$(9) Y = Py$$

という関係がある。（ P は一般物価水準）

よって、表面には出てこないが、 Y と y の推計値が与えられれば、その二つと整合的な P の値が一意に決まるはずである。実際には、 y と P の推計値（IMF は P を目標値と考えるが）が先に与えられて Y は両者の積として求め

る主要援助国まで含めた意志決定問題として見るならば、目標変数と見なすことも可能である。ただし、いずれの見方ととってもモデルの外から与えられるという意味では外生的な変数と言うことが出来る。

られる。従って、先ほどの「再設定」において y の推計値に手が加えられた場合には、 P の目標値が変わらない限り Y の推計値にも影響を与え、それはコアモデルでの関係を通じて必要な ΔD の大きさに影響を与えるはずだ。このルートにより、前節のコアモデルと本節の追加部分は相互に関連している。

以上は IMF [1987] の説明をなぞったものであるが、非常に分かりにくい説明になっている（と少なくとも筆者は思う）。その主な理由は、モデルの外生変数と内生変数の整理がなされていないことにある。そこで、基本的には繰り返しになるが、以下では、まず、モデルの内生変数と外生変数を整理し、次に、グラフィカルな説明を織り交ぜて FP の特徴を明らかにしよう。

実際の経済においては、人々はもっと多くの事柄についての意志決定を行い（=多くの異なる行動方程式によって記述される）、そうした行動が一つあるいは複数の市場における均衡に影響を与え（=市場の数だけ均衡条件式が必要。ただし、ワルラス法則により $n-1$ の市場が均衡すれば、残り 1 の市場も均衡する）、全ての市場が相互に影響を与えながら同時に均衡を達成している（と想定して分析するのが一般均衡分析である）。ここまでの FP においては、二つの行動方程式（前節の貨幣需要関数と本節の輸入関数）、二つの市場（貨幣市場と国際取引に関わる市場）が想定されていると考えられる。また、一般均衡を記述するための関係式が都合 5 本（ただし、 IM と IMV 、 Y と y の関係まで含めるなら 7 本）、想定されている。このうち、市場均衡のための条件式は 1 つしか含まれていない（貨幣市場）が、これは前述のワルラス法則により妥当な設定といえる。5 本の内訳は、市場均衡式 1、行動方程式 2、会計式 2 となっている。ここで、内生変数と外生変数を確認しておこう（表 1 と表 2 を参照）。

表 1 : 関係式の一覧

モデル	種類	式
コア	会計式	$\Delta M = \Delta R + \Delta D$
コア	行動式	$\Delta M_d = k \Delta Y$
コア	均衡式	$\Delta M = \Delta M_d$
拡張	行動式	$IMV = \alpha y$
拡張	会計式	$\Delta R = X - IM + \Delta FI$
補完	会計式	($IM = P_m IMV$)
補完	会計式	($Y = P_y$)

←文献中で明示されていない

←同上。コアと拡張をつなぐ式

表 2 : 変数の一覧

モデル	変数	外生	内生	備考
コア	ΔM		○	
コア	ΔR		○	政策目標
コア	ΔD	○		操作変数
コア	ΔM_d		○	
コア	k	○		パラメータ
コア	ΔY	(○) *	○	
拡張	Y	○		推計する
拡張	α	○		パラメータ
拡張	IM		○	
拡張	X	○		推計する
拡張	ΔFI	○		推計 or 目標定める
補完	P	○		目標定める
補完	IMV		○	
補完	P_m	○		

* 補完の関係式 $Y = P_y$ まで含めたときには、Y は内生変数、そうでない場合には Y は外生変数として扱うことになる。

まず、外生変数であるが、 k 、 α は行動方程式のパラメーターであり、外生変数である。人々の嗜好により一定の値を持っていると考えられる。 ΔY 、 y は名目所得、実質所得で、 P を介して関係を持つが、このモデルでは外側から与えられる（推計されるべき）値として扱われる外生変数である（ただし、表 2 の脚注にあるように、 P の入る補完的な式を導入した場合は y と P が外生変数で、 Y は内生変数となる）。

さらに、 X 、 ΔFI も推計されるべき値を持つ外生変数であり、 ΔD は政策的に操作可能な変数で、操作変数と呼ばれる特殊な外生変数となる。

次に、内生変数であるが、 ΔM 、 ΔMd 、 IM (IMV) はいずれも内生変数ではあるが、モデルの誘導型を求める際には消去されてしまう。それは、これらの変数の値がどうなるかは分析の焦点ではないためである。

そして、 ΔR は最も重要な内生変数で、これが定められた目標の値になるかどうか、また、そうなるようにするにはどうすればいいかが分析の焦点となっている。

このように整理すると、おかしいことがあることに気が付く。それは、関係式の数が 5 に対して、内生変数の数が 4 と、一つ少なくなっていることだ。このような体系では、一般には内生変数の値がうまく決まらない（過剰決定²）。この点を、次に図を使って見てみよう。

ここでは、次の二つの誘導型を図示して考察をすすめる。

コアモデルの 3 本の式から導かれる誘導型

$$\text{(再掲 4) } \Delta R = k\Delta Y - \Delta D$$

追加部分の 2 本の式から得られる誘導型

$$\text{(10) } \Delta R = X - \alpha y + \Delta FI$$

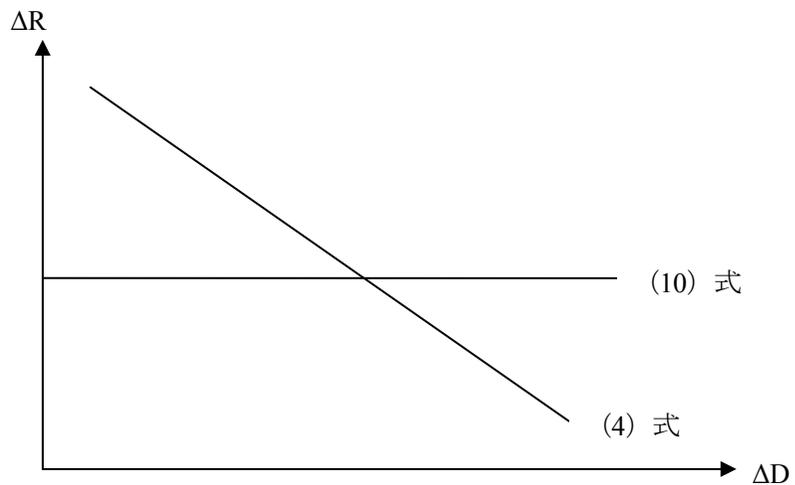
（ただし、簡単化のため $IM = IMV$ とした。これは輸入価格を 1 と置くのと同じことである。）

この二つの式のどちらにおいても、 ΔR だけが内生変数である。操作可能

² 解は不能となる。ただし、関係式の間に一次従属となるようなものがあるような特殊な場合を除く（このモデルではこれは該当しない）。

な政策変数は ΔD のみであるから、 ΔD を変化させることにより、 ΔR を望ましい水準に誘導することができるかどうか、このモデルで一番知りたいことである。図 1 は、縦軸に ΔR 、横軸に ΔD をとり、(4) 式と (10) 式を描いてみる。

図 1 : 内生変数 ΔR は過剰決定



(4) 式は図中では右下がりの直線として描くことができる。つまり、国内信用の増加を抑えるほど、 ΔR の水準を引き上げることができる。これは、コアモデルの結論を簡潔に表している。これに対して、(10) 式は図中では水平な直線として描くことができる。この誘導型の中には ΔD が含まれないため、 ΔD にかかわらず (10) 式を満たす ΔR の値は一定となる。

本来であれば、外生変数 ΔD のある値に対して、内生変数 ΔR の値が定まるはずである。それを求めることが、通常モデル分析の目的である。ところが、図 1 から明らかなように、ここでは ΔD が運良く二つの直線の交点に対応する値であった場合を除いて、内生変数 ΔR の値を解くことは不可能で

ある。なぜなら、 ΔD に対応する ΔR の値が、二つの式で異なることになるからだ。このモデルを方程式の体系ととらえるならば、方程式の解が不能のケースに相当する。

FP では ΔR の目標値を定めて、それに向かって誘導することが最大の目的であるにもかかわらず、 ΔR が解なしになるようなモデルを示すことの意味は何なのか？

推測になるが、このようなモデルとなっているのは意図された結果だと考える。というのも、モデルが過剰決定となっているせいで、前述したように外生変数の「再設定」が必要になるのだが、逆に言えば、これはいったん外生変数とおいたものでも、臨機応変に内生変数扱いできるという「柔軟性」に富むモデルと解釈できるからだ。事実、IMF [1987]でも全ての値が整合的になるまで、あらゆる外生変数の値を変化させてみて、iterate せよと記述されている。

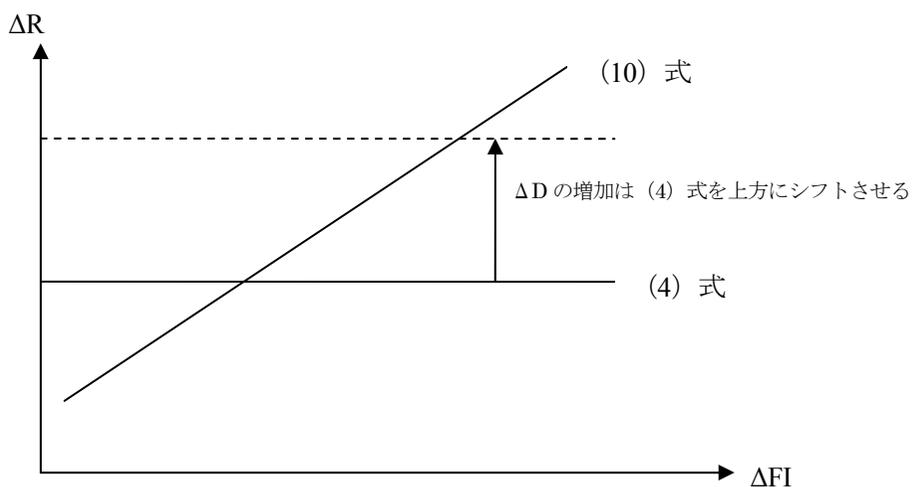
確かに、いままで外生変数として扱っていた変数をひとつ内生変数とみなすと、関係式の数と内生変数の数が一致するため、通常解ける方程式体系になる。たとえば一例として、 ΔFI を内生変数扱いした場合を考えてみよう。前述の (4) 式と (10) 式の二本の誘導型において、 ΔFI も内生変数ととらえなおすと、 ΔR と合わせて内生変数が 2 つ、関係式が 2 本である。よって、一般的には解が定まるような体系となる。

次の図 2 は、縦軸に ΔR 、横軸に ΔFI をとって、二つの誘導型を示す直線を描いたものである。まず、(4) 式は、この図中では水平な直線として描くことができる。(4) 式には ΔFI が含まれていないので、 ΔFI の値に関係なく ΔR の値は一定となるからだ。次に、(10) 式はこの図中では右上がりの直線として表すことができる。今度は、式の中に ΔFI と ΔR の両方が含まれており、(10) 式の関係を満たすためには、一方が増大したときに、もう一方も増大する必要があることがわかる。そして、二つの直線が交わる点における ΔR と ΔFI の値が、モデルから導かれる内生変数の値（モデルの解）である。

ここで、操作変数である ΔD を変化させたときの内生変数の変化を考えて

みよう（比較静学）。 ΔD を低下（増大）させたときには、(4) 式を示す直線は上方（下方）にシフトする。よって、 ΔR も ΔFI もともに増大（低下）する。つまり、 ΔR を増大させようとする政策は対外債務を増やしてしまう。一般的には、一つの政策変数（ ΔD ）によって二つの政策目標（ ΔR と ΔFI ）を同時に操作することは不可能である（ティンバーゲンの定理）。そうするためには、少なくとももう一つ ΔD 以外の政策変数が必要となる。

図 2： ΔFI も内生変数だとした場合



アカデミックな経済学の理論モデルでは、上の例のように内生変数の数と関係式の数をきちんと対応させて議論するのが普通である。FP が、そのような形になっていないということには理由があるはずだ。考えられる理由は以下の通りである。

- (1) 直前の例示のように政策変数（操作変数）が不足するような状況では、ある政策目標の追求には副作用が発生することがある。政治的な観点から、そのことをあえて曖昧にしようという意図があるのかもしれない。

(2) どの外生変数を内生変数として扱うかについての恣意性をわざと残しているのかもしれない。これにより、最も政治的な抵抗の少ないシナリオをプログラム策定者が作りあげることができるようにしている。もちろん、実際のプログラムがシナリオ通りに進むかどうかは保証の限りではない。

(3) 個別の途上国の実情に合わせて、内生変数として扱うのが最も適していると思われるものを選択してプログラムを策定するために自由度を残している。これが、最も好意的な解釈であり、上の二つは意地悪な解釈となる。

現実には、上記の理由のいずれか複数の思惑が絡み合っているのかも知れない。あるいは、全く別の理由があるのかも知れない。ここで提示したものは、当面の作業仮説としておきたい（来年度の研究を通じて、より考察を深めることとする）。

4. 終わりに

FP の基本的な枠組みは極めてオーソドックスなマクロ経済モデルをベースにしている。しかし、その上はかなり柔軟な形で、さまざまなサブモジュールを追加することができるようになっている。また、プログラム策定者の裁量もかなりの程度反映させることができる構造となっている。これには利点と同時に、危険性も伴う。

FP に限らず経済予測や政策目標の設定において、あまりに機械的なモデルを用いることは実用的ではない。なぜなら、モデルはあくまで現実の一部を抽象化したものであり、現実の経済のメカニズムと完全に対応したものではないからだ。よって、「遊び」の部分があり、予測者や目標設定者の「現実的な」判断により修正する余地があることが求められる。その意味では、FP には十分な「遊び」がある。しかしながら、これは反面では、政治的な思惑による目標の操作などによる非現実的なつじつま合わせが行われる危険性も内包している。

第二の論点はFPの位置づけについてである。冒頭で見たように、FPは需要管理政策にのみ注目した枠組みと言える。この点を、よく認識しておかないと、いろいろな問題を生じる可能性がある。一つには、支援の規模そのものが不十分であるかも知れないことに気づかない危険性がある。もう一つには、供給管理政策の効果を軽視することによる問題がある。IMFプログラムについては、後者の問題がいびつな形で悪影響をもたらしてきた可能性がある。これについては、少し説明が必要である。

IMFは、供給管理政策の効果や目標についての数量的な把握には成功していない。それはFPの枠組みの中で、供給管理政策については理念やお題目しか見いだせないことから分かる。ところが、一方で融資条件の構成要素として、いわゆる「構造的」コンディショナリティを増大させてきた。構造的コンディショナリティとは、中長期の経済成長に影響を与える（とIMFが信じている）望ましい政策のことである。問題は、そのような条件が付けられるにも関わらず、構造的コンディショナリティの実施によって、どのぐらい供給条件が改善されるのかについての数量的予測が困難であり、従って、それはプログラム全体の目標設定においては、全く当てにされていないということだ。

本稿の第1節の内容を思い起こすならば、供給力の増大は需要管理政策への負担を減じるはずである。よって、供給管理政策の成果に応じて需要管理政策の厳しさを減じることができるはずである。ところが、FPにおいてこの要素は計測されないので、供給力を増やす経済改革を行うことによる「ご褒美」はないも同然である。その一方で、融資条件として多くの構造的コンディショナリティを付与するのは、結果として被支援国の改革意欲を減退させるだけではないだろうか。

【参考文献】

International Monetary Fund (IMF) [1987], “Theoretical Aspects of the Design of Fund-Supported Adjustment Program,” Occasional Paper No. 55, Washington, D.C.: IMF.

_____ [1996], *Financial Programming and Policy: The Case of Sri Lanka*, Washington, D.C.: IMF.

_____ [2000], *Financial Programming and Policy: The Case of Turkey*, Washington, D.C.: IMF.